

30 監第 8 号
平成 30 年 8 月 22 日

南箕輪村長 唐 木 一 直 様

南箕輪村代表監査委員 原 浩

南 箕 輪 村 監 査 委 員 原 悟 郎

平成 29 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、平成 29 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成 29 年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度南箕輪村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度南箕輪村水道事業会計決算

平成 29 年度南箕輪村下水道事業会計決算

(2) 審査の期日

平成 30 年 6 月 29 日

7 月 2 日、4 日、6 日、11 日、13 日、17 日、24 日、26 日、27 日

8 月 6 日 (計 11 日間)

(3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率的かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係各課局次長・係長等から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況、施設の現状や利用状況等についての現地調査も合わせて実施した。

また、財政援助団体等に対する監査として「南箕輪村商工会」及び「信州イルミネーションフェスティバル実行委員会」に関する監査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、附属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、適正な管理がなされているものと認定した。

3 審査の意見

【一般会計】

(1) 平成 29 年度の主要な事業

平成 29 年度は 4 月の村長選挙を控えて骨格予算として 5,569,000 千円であった。肉付け予算としては昨年に引き続き人口増に対応する事業や大芝公園道の駅の拠点施設としての各事業、関連しての大芝公園内の事業、社会教育関連の事業などが実施された。

主なものは、【子育て・教育・文化】部門では南原保育園増改築工事や南箕輪小学校教室等改修工事、南部小学校増改築のための設計委託業務、大芝屋内運動場改修工事、村民体育館改修工事など、ソフト事業では子育て支援ハンドブック作成や神子柴遺跡出土品レプリカ作成事業など、【健康・福祉】部門では、ソフト事業として健康ポイント制度の継続や臨時福祉給付金事業、福祉灯油券交付など、【自治・協働】部門では、議会議場録音装置改修工事や南殿消防用小型ポンプ更新事業、大泉屯所建築設計業務など、【生活・環境】部門では、昨年に引き続き南原住宅団地焼却灰処理運搬事業や橋梁定期点検業務など、ソフト事業として巡回バス運行事業や定住自立圏バス運行負担金など、【産業・交流部門】では、繰越事業として大芝高原味工房増改築工事、道の駅拠点施設として大芝公園管理棟改修工事や温泉源泉ポンプ購入事業など、ソフト事業としては子育て女性再就職トータルサポート事業や若者回帰・定住増進支援事業、地域おこし協力隊関連事業などが実施された。

(2) 歳入歳出の概要 (第 1・2 表参照)

決算額は歳入 7,167,041,407 円、歳出 6,734,926,486 円、歳入歳出差引残額は 432,114,921 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 647,769,836 円、率で 9.9%の増、歳出は金額で 637,156,995 円、率で 10.4%の増となっている。

歳入は、予算現額 7,185,445,000 円、調定額 7,256,556,221 円に対し、収入済額は 7,167,041,407 円で対予算収入率は 99.7%、対調定収入率は 98.8%となっている。

歳 入 決 算 状 況 表

(第 1 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29 年度	7,185,445,000	7,256,556,221	7,167,041,407	6,209,753	83,305,061	99.7	98.8
28 年度	7,107,774,000	6,619,719,816	6,519,271,568	15,574,726	84,873,522	91.7	98.5
増減額	77,671,000	636,836,405	647,769,836	△9,364,973	△1,568,461	-	-
増減率	1.1	9.6	9.9	△60.1	△1.8	-	-

歳出は、予算現額 7,185,445,000 円に対し、支出済額は 6,734,926,486 円、不用額 360,392,114 円で対予算執行率は 93.7%となっている。

翌年度繰越事業は、大芝公園管理棟改修工事ほか 10 事業、繰越明許費 90,126,400 円うち 39,251,400 円が一般財源分として翌年度へ繰越となっている。

歳出決算状況表

(第2表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	7,185,445,000	6,734,926,486	90,126,400	360,392,114	93.7
28年度	7,107,774,000	6,097,769,491	662,509,000	347,495,509	85.8
増減額	77,671,000	637,156,995	△572,382,600	12,896,605	-
増減率	1.1	10.4	△86.4	3.7	-

歳入面では、村税は 2,170,334,496 円 対前年度比 81,701,646 円 3.9%の増となり、その内訳は個人村民税 753,402,175 円 対前年度比 26,363,767 円 3.6%の増、法人村民税 222,937,300 円 対前年度比 29,551,190 円 15.3%の増となっています。固定資産税 991,134,476 円 対前年度比 30,995,904 円 3.2%の増、軽自動車税 51,896,110 円 対前年度比 1,897,788 円 3.8%の増、村たばこ税 110,511,685 円 対前年度比 5,104,343 円 4.4%の減、入湯税 40,452,750 円 対前年度比 2,002,650 円 4.7%の減となっている。

歳出面では、議会費 82,184,875 円 対前年度比 17,588,727 円 27.2%の増、総務費 891,723,738 円 対前年度比 93,751,908 円 11.7%の増、民生費 2,595,532,472 円 対前年度比 435,856,839 円 20.2%の増、衛生費 652,498,495 円 対前年度比 14,987,062 円 2.2%の減、農林水産業費 336,221,204 円 対前年度比 114,195,734 円 51.4%の増、商工費 118,062,162 円 対前年度比 10,415,305 円 9.7%の増、土木費 620,274,318 円 対前年度比 68,636,668 円 10.0%の減、消防費 190,473,412 円 対前年度比 56,111,366 円 22.8%の減、教育費 836,195,100 円 対前年度比 77,579,190 円 10.2%の増、公債費 411,760,710 円 対前年度比 17,504,388 円 4.4%の増となっている。

村債は、元金で 375,217,299 円を償還し、897,526,000 円の借入を行い、年度末残高は 522,308,701 円増えて 5,366,176,916 円となり、前年比 10.8%の増となっている。

基金について、一般会計関係では、取崩額 50,782,403 円、積立額 1,729,062 円で年度末残高 19,223,341 円減の 3,009,227,412 円となっている。財政調整基金は 1,358,003 円を積立て、総額で 2,160,539,465 円となっている。

(3) 財政状況 (第3表)

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示している。財政力指数は平成27年度までの4年間は0.58であったが、平成28・29年度は0.01ポイント上がって0.59となっている。もうしばらくは人口増に対応するための事業が続くため、依然として厳しい財政状況ではあるが、健全財政を維持するために、経常経費の削減や国県の補助金等特定財源の確保などにより歳入の増加と歳出の削減に一層の努力を望むものである。

決算統計数値による財政状況

(第3表)

年 度	財政力指数	経常収支 比率	起債制限 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率
平成29年度	0.59	73.2	2.0	8.2	9.6
平成28年度	0.59	75.8	1.8	8.1	8.6
平成27年度	0.58	75.4	1.9	8.1	7.3
平成26年度	0.58	78.0	2.0	8.0	10.8
平成25年度	0.58	73.5	2.0	8.0	12.5

(4) 村税収入と徴収状況 (第4・5・6表)

村税は、予算現額 2,161,450,000 円、調定額 2,255,593,654 円に対し、収入済額は 2,170,334,496 円で対予算収入率は 100.4%、対調定収入率は 96.2%となっている。

村 税 収 入 状 況 表

(第4表)

(単位：円、%)

区分 税目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
村 民 税	29	971,600,000	1,005,129,165	976,339,475	1,955,153	26,834,537	100.5	97.1
	28	915,900,000	950,767,266	920,424,518	3,464,525	26,818,223	100.5	96.8
固定資産税	29	988,200,000	1,044,478,799	991,134,476	3,948,800	49,395,523	100.3	94.9
	28	955,600,000	1,022,929,972	960,138,572	11,760,501	51,030,899	100.5	93.9
軽自動車税	29	51,650,000	55,021,255	51,896,110	305,800	2,819,345	100.5	94.3
	28	49,850,000	53,176,287	49,998,322	349,700	2,828,255	100.3	94.0
村たばこ税	29	110,000,000	110,511,685	110,511,685	0	0	100.5	100.0
	28	116,000,000	115,616,028	115,616,028	0	0	99.7	100.0
入 湯 税	29	40,000,000	40,452,750	40,452,750	0	0	101.1	100.0
	28	43,000,000	42,455,400	42,455,400	0	0	98.7	100.0
合 計	29	2,161,450,000	2,255,593,654	2,170,334,496	6,209,753	79,049,405	100.4	96.2
	28	2,080,350,000	2,184,884,953	2,088,632,850	15,574,726	80,677,377	100.4	95.6

村税の徴収率の推移

(第5表)

(単位：%)

年 度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
徴収率	94.0	94.7	95.2	95.6	96.2

最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第6表)

(単位：千円)

税 別	未済・欠損	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
村 民 税	収入未済額	46,257	37,128	32,151	26,818	26,835
	不納欠損額	4,224	5,986	2,914	3,465	1,955
固定資産税	収入未済額	71,219	65,979	63,865	51,031	49,396
	不納欠損額	2,004	3,850	2,553	11,760	3,949
軽自動車税	収入未済額	3,400	3,314	3,149	2,828	2,819
	不納欠損額	443	486	305	350	306
計	収入未済額	120,876	106,422	99,166	80,677	79,049
	不納欠損額	6,671	10,322	5,772	15,575	6,210

収入未済額は79,049,405円で、主なものは、村民税26,834,537円及び固定資産税49,395,523円である。収入未済額を前年度に比較すると1,627,972円、2.0%の減少となっている。

徴収にあたっては、担当職員の臨戸訪問による現年度未納分の徴収や収納係による電話催告業務、財産差押え等によりある程度の効果がみられ、収入未済額も減少している。地方税滞納整理機構も有効に活用され、今後も継続して徴収業務に努力し対処されたい。

不納欠損額については、平成28年度と比較すると、大幅に減少している。これは前年度の不納欠損が大きかったことによるものである。今後も税の公平性から不納欠損する際にしっかり預金等財産調査をした上で適切に処理されたい。

(5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき概ね適正に管理されている。毎月の例月出納検査のなかで、資金繰りに厳しい時期もあった。長期低金利により余裕資金の運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努められたい。

【特別会計】

1 介護保険事業特別会計（第7・8表）

歳入決算額 987,138,156 円、歳出決算額 966,338,840 円で、差引残額は 20,799,316 円となっている。

歳入のうち介護保険料は 218,638,080 円で 22.1%を占めている。

不納欠損額が 1,457,010 円 対前年度比 677,240 円 31.7%減少したが、収入未済額は 2,652,090 円 対前年度比 227,960 円 11.7%増加した。収入未済額が減少するよう、なお一層徴収業務に工夫、努力されたい。

歳入決算状況表

(第7表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	989,078,000	991,247,256	987,138,156	1,457,010	2,652,090	99.8	99.6
28年度	968,284,000	969,431,718	964,923,338	2,134,250	2,374,130	99.7	99.5
増減額	20,794,000	21,815,538	22,214,818	△677,240	277,960	-	-
増減率	2.1	2.3	2.3	△31.7	11.7	-	-

歳出決算状況表

(第8表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	989,078,000	966,338,840	0	22,739,160	97.7
28年度	968,284,000	924,302,763	0	43,981,237	95.5
増減額	20,794,000	42,036,077	0	△21,242,077	-
増減率	2.1	4.5	-	△48.3	-

2 国民健康保険事業特別会計（第9・10表）

歳入決算額 1,482,294,771 円、歳出決算額 1,440,221,642 円、差引残額 42,073,129 円となっている。一般会計からの繰入金は 62,881,045 円と前年度より 32,358,931 円少なく、基金の取崩しも行わずにすんだ。

主要歳入財源である国民健康保険税は、288,554,566 円と、対前年度比 15,389,280 円 5.1%の減となっている。これは、制度改正により社会保険加入が進んだことにより被保険者数が減少したことによる。

歳出面でも、保険給付費が 854,037,909 円となり、対前年度比 142,496,802 円 14.3%の減となっている。

徴収状況については、収入未済額が 44,387,609 円、対前年度比は 1,755,156 円 3.8%減少している。不納欠損額も 1,529,190 円、対前年度比 775,185 円 33.6%減少している。今後も徴収業務に努力されたい。

歳入決算状況表

（第9表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	1,479,301,000	1,528,211,570	1,482,294,771	1,529,190	44,387,609	100.2	97.0
28年度	1,627,730,000	1,659,629,908	1,611,182,768	2,304,375	46,142,765	99.0	97.0
増減額	△148,429,000	△131,418,338	△128,887,997	△775,185	△1,755,156	-	-
増減率	△9.1	△7.9	△8.0	△33.6	△3.8	-	-

歳出決算状況表

（第10表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,479,301,000	1,440,221,642	0	39,079,358	97.4
28年度	1,627,730,000	1,591,215,362	0	36,514,638	97.8
増減額	△148,429,000	△150,993,720	0	2,564,720	-
増減率	△9.1	△9.5	-	7.0	-

3 後期高齢者医療特別会計 (第11・12表)

歳入決算額 128,522,097 円で対前年度比 9,473,356 円 8.0%の増、歳出決算額は 125,885,565 円で対前年度比 9,236,004 円 7.9%の増、差引残額は 2,636,532 円となっている。

保険料の徴収状況については、収入未済額が 1,199,900 円で、増加傾向である。徴収方法について検討されたい。

歳入決算状況表

(第11表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
29年度	127,974,000	129,725,297	128,522,097	3,300	1,199,900	100.4	99.1
28年度	118,680,000	120,191,841	119,048,741	6,700	1,136,400	100.3	99.0
増減額	9,294,000	9,533,456	9,473,356	△3,400	63,500	-	-
増減率	7.8	7.9	8.0	△50.7	5.6	-	-

歳出決算状況表

(第12表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	127,974,000	125,885,565	0	2,088,435	98.4
28年度	118,680,000	116,649,561	0	2,030,439	98.3
増減額	9,294,000	9,236,004	0	57,996	-
増減率	7.8	7.9	-	2.9	-

【公営企業会計】

1 水道事業会計（第13・14・15・16・17表）

収益的収支は総収益 274,918,274 円、総費用 244,364,419 円（いずれも消費税込）差引 30,553,855 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 9,113,500 円、支出総額 73,392,378 円（いずれも消費税込）で、不足額 64,278,878 円は過年度分損益勘定留保資金及び現年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、18,942,338 円を償還し、年度末残高は 155,801,922 円となっている。

有収率が 77.2%と前年度(82.2%)と比較し 5.0 ポイント低下したが。これは第2配水地において濁水が発生したことが主な原因で、年度中に修繕が実施された。ほかに水道管老朽化による漏水の問題もあるが、有収率のアップに努められたい。

水道料金の滞納処理については、給水停止等を積極的に行い徴収努力がされている。過年度分においては徴収の難しい案件もあるが、引き続き滞納整理を積極的に行うよう努められたい。なお、過年度分の徴収不可案件については、法に基づいた不納欠損処分 30 件、1,182,064 円が処理されたが、徴収努力を継続しながら不納欠損を検討されたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第13表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
29年度	267,730,000	274,918,274	7,188,274	102.7
28年度	288,376,000	290,761,975	2,385,975	100.8
増減額	△20,646,000	△15,843,701	-	-
増減率	△7.2	△5.4	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第14表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
29年度	262,894,000	244,364,419	0	18,529,581	93.0
28年度	287,440,000	270,129,306	0	17,310,694	94.0
増減額	△24,546,000	△25,764,887	-	-	-
増減率	△8.5	△9.5	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 15 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
29 年度	6,902,000	9,113,500	2,211,500	132.0
28 年度	7,200,000	7,760,000	560,000	107.8
増減額	△298,000	1,353,500	-	-
増減率	△4.1	17.4	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 16 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	執行率
29 年度	85,343,000	73,392,378	11,950,622	86.0
28 年度	75,920,000	64,113,699	11,806,301	84.4
増減額	9,423,000	9,278,679	-	-
増減率	12.4	14.5	-	-

使用料の収納状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（第 17 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
	件	円	件	円	件	円		件	円
現年分	33,096	236,725,084	31,751	229,010,891	1,345	7,714,193	96.7	-	-
滞納分	2,308	15,631,435	1,427	9,629,181	881	6,002,254	61.6	30	1,182,064
計	35,404	252,356,519	33,178	238,640,072	2,226	13,716,447	94.6	30	1,182,064

2 下水道事業会計（第18・19・20・21・22・23表）

収益的収支は総収益 647,605,784 円、総費用 630,154,619 円（いずれも消費税込）差引 17,451,165 円の収益となっている。

資本的収支は収入総額 278,203,200 円、支出総額 472,502,681 円（いずれも消費税込）で不足額 194,299,481 円は、当年度分損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、377,920,150 円を償還、57,900,000 円の借入を行い、年度末残高は 5,512,702,590 円となっている。

公共下水道事業は面的整備がほぼ終了しており、水洗化率は 90.3%と年々向上してきている。未接続住宅については、住人の高齢化や経済的な理由などから難しい面もあるが、接続可能な住宅に対しては早期接続の推進強化を図り、水洗化率の向上に努められたい。

浄化センターに太陽光発電設備が設置されたが、電気料支出の減少との比較により設置の効果を平成 30 年度で検証されたい。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、収納係との連携を取りながら、不納欠損とならないよう滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第 18 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 率
29 年度	645,450,000	647,605,784	2,155,784	100.3
28 年度	648,482,000	649,666,127	1,184,127	100.2
増減額	△3,032,000	△2,060,343	-	-
増減率	△0.5	△0.3	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第 19 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
29 年度	647,402,000	630,154,619	0	17,247,381	97.3
28 年度	648,057,000	640,736,346	0	7,320,654	98.9
増減額	△655,000	△10,581,727	-	-	-
増減率	△0.1	△1.7	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 20 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
29 年度	262,517,000	278,203,200	15,686,200	106.0
28 年度	292,736,000	295,643,550	2,907,550	101.0
増減額	△30,219,000	△17,440,350	-	-
増減率	△10.3	△5.9	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 21 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
29 年度	473,872,000	472,502,681	0	1,369,319	99.7
28 年度	498,400,000	494,552,810	0	3,847,190	99.2
増減額	△24,528,000	△22,050,129	-	-	-
増減率	△4.9	△4.5	-	-	-

受益者負担金の収納状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（第 22 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	99	41,923,100	91	38,507,100	8	3,416,000	91.9	-	-
滞納分	158	20,141,148	56	2,066,100	154	18,075,048	10.3	-	-
計	257	62,064,248	147	40,573,200	162	21,491,048	65.4	-	-

使用料の収納状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（第 23 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	33,526	275,000,000	30,360	270,512,880	3,166	4,487,120	98.4	-	-
滞納分	2,359	14,357,614	1,416	9,212,046	872	4,891,498	64.2	71	254,070
計	35,885	289,357,614	31,776	279,724,926	4,038	9,378,618	96.7	71	254,070

4 現地調査の結果

南箕輪小学校教室等増改築工事（南殿）
村民体育館改修工事（北殿）
子育て支援センターすくすくはうす利用状況（北殿）
大芝屋内運動場改修工事（大芝）
大芝高原味工房増改築工事（大芝）
南原保育園保育室等増築工事（南原）
村道 107 号線舗装修繕工事（田畑）
村道 2038 号線道路改良工事（田畑）
浄化センター太陽光発電施設設置工事（田畑）
村民センター舞台照明更新工事（南殿）
神子柴遺跡出土品複製制作業務委託

以上の工事(事業)、施設等について現地調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

5 財政援助団体等における監査について

平成 29 年度決算審査にあわせ、「南箕輪村商工会」に支出した「商工会中小企業出展商談事業補助金」、「商工会事業活性化事業補助金」及び「信州大芝高原イルミネーションフェスティバル実行委員会」に支出した「地域活動支援事業補助金（イルミネーションフェスティバル）」について監査を実施した。

「南箕輪村商工会」の収支決算書については、監事の監査を受け、また外部の会計事務所にも指導を受けており、会計諸帳簿、証拠書類とも適正に処理をされていた。内容については、目的に沿った支出が行われていたものと認めた。

「信州大芝高原イルミネーションフェスティバル実行委員会」の収支決算書については、地域活動支援事業補助金（担当課:地域づくり推進課）と「南箕輪村観光協会」からも補助金を得ている。同観光協会の事業費は多くを村からの補助金（担当課:産業課）によりまかなわれている。補助目的は異なる面もあるが、同じ事業に異なる部署からの補助金の支出のあり方は再考すべきである。

6 監査委員の総括意見

各会計別決算意見については個別に記載したとおりである。

平成29年度は、4月の村長選挙のため骨格予算として始まったが、補正により最終予算額は7,185,000千円と過去最大の予算となった。人口増に対応するための保育園・学校関係の大型建設事業などがあり、また繰越事業が多かったことから年度末まで歳入が得られなかったことにより資金運用については厳しい時期もあったが、おおむね良好であったと判断する。

村税については、前年度に比べ大きく伸びた。村民税では個人・法人ともに伸びており、景気回復が税収にも反映された。固定資産税では住宅の新築により伸びているが、この傾向がいつまで続くかは不透明である。

村税の滞納状況について、当年度の収入未済額は、前年度に比べほぼ同額である。不納欠損額は前年対比40%と大幅に減少した。これは前年度に徴収不可能と判断した滞納処分執行停止の案件が欠損処理され、当年度に繰り越されなかったことによるものである。担当課を中心に特別会計や事業会計も含め、新たな滞納が発生しない努力がされており、今後も引き続き徴収業務に努められたい。

財政力指数など財政状況を判断する各種比率をみるなかでは、健全な数値を示しており、大型事業により、当面、大変厳しい状況が続くが、引き続き健全財政の確保に努められたい。

各種契約事務についてはおおむね良好であると判断したが、例年どおりであるが大きな変更契約が生じないように予算見積り、当初設計においてさらに慎重かつ適切な事務処理をされたい。

歳出決算において、金額が大きい流用・充用が見られる。担当課からの説明ではやむをえない事情も認められたが、費用の過不足はできる限り補正予算により対応すべきである。

現地調査においては、少ない経費での事業執行に大変苦勞しているともいえるが、大規模の改修が行われる際には、不良・不具合箇所をよく点検し、2度3度と修繕をすることなく、一度の改修で済ませる配慮も必要である。また、一部の施設で文書保存箱が通路を狭めるように保管されていた。書類保管の方法を検討されたい。

人口が増加し、住民ニーズが多様化し、また制度改正などにより職員の事務量は

増えるばかりである。新規採用職員や人事異動により新しい職場へ異動となった職員にも、戸惑うことなく職務が遂行できるよう研修や上司からの指導等を実施されたい。

安心安全な村・子育て日本一の村の実現のため、より効率的な村政運営を目指して今後も鋭意努力されたい。

決 算 審 査 日 程 表

月 日	時 間	課 局 等
6月29日(金)	13:00 ~ 14:00	村長あいさつ 平成29年度決算概要説明(会計管理者)
	14:00 ~ 15:00	会計係
7月2日(月)	9:00 ~ 16:00	教育委員会
4日(水)	9:00 ~ 12:00	住民環境課
6日(金)	9:00 ~ 12:00	健康福祉課
11日(金)	9:00 ~ 10:30	地域づくり推進課
	10:30 ~ 12:00	総務課
	13:30 ~ 16:00	子育て支援課
13日(金)	13:30 ~ 17:00	財務課
17日(火)	10:00 ~ 17:00	産業課
24日(火)	9:00 ~ 16:00	建設水道課
	16:00 ~ 16:30	議会事務局
26日(木)	9:00 ~ 16:00	現地調査
8月6日(月)	13:30 ~ 15:30	財政援助団体(商工会)監査
20日(月)	16:00 ~ 17:00	まとめ

平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期日

平成30年7月6日、24日

(3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

(単位：%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 29 年度	—	—	5.7	17.6
平成 28 年度	—	—	5.3	—
平成 27 年度	—	—	5.4	—
平成 26 年度	—	—	5.3	—
平成 25 年度	—	—	5.7	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

(2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位：%)

年 度	水道事業会計	下水道事業会計
平成 29 年度	—	—
平成 28 年度	—	—
平成 27 年度	—	—
平成 26 年度	—	—
平成 25 年度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。